

◆ 日本平和委員会第 56 回定期全国大会決定

はじめに——この1年間の活動と全国大会の任務

私たちは戦後・被爆六十周年の昨年、戦後平和の原点を胸に刻みながら、憲法改悪を許さないたたかいはじめ平和のための諸活動をすすめ、様々な前進をつくり出してきました。

とりわけこの一年、米軍基地強化反対の自治体・住民ぐるみの運動が、大きく発展してきました。この運動の中で、各地の平和委員会の仲間が、広範な市民・自治体との共同を広げる点でも、学習・宣伝の先頭に立つ点でも、運動の全国的焦点となった米空母艦載機移転の是非を問う岩国市の住民投票勝利や、沖縄・名護市への新基地建設反対運動支援でも、積極的な役割を果たしてきました。

また、各地の平和委員会の仲間は、憲法九条守れの共同を広げるとともに、日米合同演習や、国民保護体制づくりなど、日米軍事同盟の強化に反対する運動でも、重要な役割を果たしてきました。

こうした平和委員会の活動に対し、国内外で注目が広がっています。

〇七年春の一斉地方選挙や夏の参院選挙もにらむこの一年は、「日本をアメリカと共に戦争できる国」にすることをめざす日米軍事同盟強化・憲法九条改悪推進勢力も、その策動の重要な節目の年に位置づけています。これとのたたかいは、戦後半世紀余、「再び戦争する国にしない」ことを誓って運動をすすめてきた日本平和委員会が全力をあげて立ち向かうべき課題です。本大会方針は、こうした情勢の中での平和委員会の役割を明らかにし、平和を守る運動と平和委員会組織の拡大強化の方針を提起するものです。

第一章 国際的な情勢の特徴と平和の課題

(1) アメリカ覇権主義の危険な展開

いま、世界で飛びぬけた核軍事超大国であり、世界五大陸に千を超す基地をおくアメリカが、イラク戦争にみられるように、国連憲章をじゅうりんする無法な先制攻撃戦略をすすめていることが、世界の平和の最大の脅威になっています。そしていまブッシュ政権は、この戦略をおすすめるための地球規模の「米軍再編」をすすめています。そのねらいは、①イラク戦争のような先制攻撃の戦争を戦うために、米軍を世界のどこにでも迅速に展開できる、機動的な軍隊につくり変えること。②この戦争を共にたたかう上で、同盟国との軍事的協力体制をつくりあげること——にあります。

同政権が発表した「国家安全保障戦略」や「四年ごとの国防計画見直し(QDR)」などは、自らを対テロ戦争を何年にもわたって戦う「長期戦争」のただ中にある国として描き、この戦争が数十カ国に広がる可能性を表明しています。そして彼らは先制攻撃戦略を堅持し、中国、ロシア、インド、中央アジア、中東、中南米など、同盟国でない多数の「戦略的岐路にある国々」に向け、アメリカの利益に反する行動をとらせない軍事態勢をとる立場を表明しています。また、非核国への核先制使用政策を継続し、アジア太平洋地域に戦力を重点配備することを明らかにしています。そして自らの戦略への同盟国の動員を重視し、その「中軸」に、日米軍事同盟が位置づけられているのです。

こうしたなかで、イランの「核開発」をめぐる、米政権がイランへの武力行使を、核攻撃も選択肢として検討していると報じられています。イランの「核開発」問題は、国際原子力機関(IAEA)を中心とする協議と査察によって、平和的に解決されるべき問題です。また、「核拡散」の問題は、核兵器廃絶をめざす立場に立つてこそ解決されます。自らは大量の核兵器を保有し新型核兵器の開発もすすめながら、他国の「核開発」を理由に武力行使や核兵器使用を検討するなどは言語道断です。武力行使計画止めよ、平和的解決を、の声をあげましょう。

(2) 危険なブッシュ戦略の矛盾と広がる平和で公正な世界求める流れ

ブッシュ政権が自らを「長期戦争」を戦う国と描いたのは、アフガン、イラクで行なった無法な先制攻撃戦争が破綻し、出口のない泥沼に陥ったことを告白したものです。

実際、ブッシュ政権の無法な侵略と占領の下で、イラクは「内戦状態」といわれるような混乱に陥っています。米軍による民間人虐殺の事実も次々と明らかになっています。こうしたなか、イラク国民も多数が占領軍の早期撤退を求め、アメリカ国内でも国民の七〇%がブッシュ政権のイラク政策に反対するに至っています。米軍や政府与党内部からも批判の声が噴出しています。占領に参加する「有志連合」は激減し、イタリアでも「イラクからの部隊の撤退」を公約に掲げる新政権が誕生しました。

アメリカの無法な戦略が破綻を深める一方、国連憲章にもとづく平和で公正な世界めざす流れが広がっています。東南アジア諸国連合、上海協力機構、南米諸国共同体、アフリカ連合などの地域共同体は、共通して国連憲章にもとづく平和秩序、紛争の平和的解決、各国の主権の尊重などを原則にしています。アジアでは、こうした原則をうたった東南アジア友好協力条約に世界人口の五三%が参加し、北朝鮮の核問題解決のための「六者協議」が、これを「北東アジア地域の永続的な平和と安定のための共同の努力」の舞台として発展させるとした「共同声明」を発表（〇五年九月）しました。

南米では、ベネズエラなど九カ国が米国支配からの独立、市場原理主義、弱肉強食の「新自由主義」からの決別を掲げ、自主的国づくりへの道を歩み始めています。「新自由主義」的政策に反対し、世界的な貧富の格差解消などをめざす世界社会フォーラム等の運動の中でも、イラク反戦運動を通じて、米軍基地がアメリカの支配と戦争の拠点となっていることに注目し、これに反対する運動が広がっています。

被爆六十年の昨年、核不拡散条約再検討会議から原水爆禁止世界大会、秋の国連総会へと、核兵器廃絶を求めるNGO、自治体、政府の世界的共同が大きく発展しました。国連総会では、核兵器廃絶決議にアメリカの同盟国も含む圧倒的多数の国々が賛成し、反対はアメリカなどわずか五カ国に止まる状況が生まれています。

（3）世界の流れと日本平和委員会の役割

まさにいま世界の流れは、日本平和委員会がめざしてきた核兵器廃絶、国連憲章にもとづく平和秩序の実現、軍事同盟解消、外国軍事基地撤去などの方向へ前進しています。こうした中で、アメリカと一体になって日本政府がすすめる日米軍事同盟の侵略的強化、憲法九条改悪の動きは、世界の中の異常な逆流となっています。それだけに、これに反対し、核兵器も軍事同盟も米軍基地もない、憲法の輝く日本をめざす日本平和委員会と日本の平和運動の前進は、アジアと世界の平和への大きな貢献になるものです。それは世界の人々と共に、新たなアジアと世界をつくる、平和のパイオニアの役割を担う活動です。

第二章 国内情勢の特徴と平和の課題

いま小泉政権は、九条改悪に焦点を当て、日本をアメリカとともに海外で戦争できる国にする、憲法改悪の動きを本格化しています。与党の自民党・公明党は国民投票法案を国会に上程し、〇七年の参議院選挙に向けて、改憲の動きを強めようとしています。同時に、政府・与党は改憲と一体のものとしての「戦争に参加する子どもづくり」をめざす教育基本法改悪案を国会に提出し、成立をねらっています。憲法改悪と教育基本法改悪をくい止めることは、日本の平和の進路をめぐる最も重大な課題となっています。

こうした動きの背景には、かつてない日米軍事同盟の侵略的強化の動きがあります。「日米同盟の変革と再編」の名ですすめられているその強化は、①日米軍事同盟を地球規模で機能するものに変質・強化する、②そのために、米軍の「殴りこみ部隊」の拠点である在日米軍基地を地球規模の司令・出撃基地としていっそう強化する、③米軍・自衛隊の従属的な一体化をすすめ、自衛隊が地球規模でアメリカの戦争に参加する体制をつくる、——ことをめざしています。これは、憲法九条改悪の動きと一体の、「日本をアメリカとともに戦争できる国」にする計画です。平和を求める私たちは、九条改悪とともにこの動きをどうしてもくい止めなければなりません。

いま注目すべきことは、こうした動きが国民の大きな反撃に直面していることです。このたたかいを発展させ、この悪だくみを打ち破っていきましょう。

(1) 米軍再編強化、日米軍事同盟強化に反対するたたかい

●米軍再編強化に反対する自治体・住民ぐるみの運動のさらなる発展を

特に米軍基地強化反対のたたかいは、広範な自治体・住民の参加するかつてない運動として発展しています。計画の対象となっているほとんどの自治体が、圧倒的な住民世論を背景に反対の立場を表明し、住民とともに反対運動をくりひろげてきました。多くが安保条約や基地を容認する立場に立ってきた自治体でこうした運動が展開されてきた背景には、戦後六十年にわたって基地被害に苦しめられ続けてきた基地周辺住民の怒りの深さ、自治体・住民の意思を無視してアメリカ言いなりで基地強化・恒久化を押しつけてくる日本政府に対する民主主義的発火があります。今年三月に行われた岩国市での米空母艦載機移転の是非を問う住民投票では、政府から「国防は国の専管事項」「住民投票は無意味」論がふりまかれる中、五八%の投票率で八七%が「反対」票を投じ（有資格者の五一%）、歴史的な勝利を収めました。

これは客観的には、アメリカ言いなり、米軍優先の政治への抗議であり、市民の意思で市の未来を選択するという、地方自治・民主主義を求める健全な世論の勝利です。

◆変わらない住民と基地強化計画の深刻な矛盾

こうした自治体・住民の全国のたたかいによって、米日政府の計画は大きく狂わされ、世界規模の米軍の出撃拠点強化、米軍・自衛隊の一体化の動きへの大きな打撃になっています。

それだけに日米政府は、必死に事態を「打開」しようと、あらゆる手段で巻き返しをはかり、五月一日に日米政府間の「最終報告」を発表しました。それは文字通り米軍基地を大増強するとともに、多くの自衛隊基地や民間空港も米軍基地化し、米軍と自衛隊との一体化を露骨におしすすめる内容になっています。しかし、たとえ政府間で「合意」したものであっても、多くの自治体・住民の「合意」は存在しておらず、計画と住民との利益が根本から対立しているところに、最大の矛盾があります。

たとえば沖縄県では、政府と名護市長らが「密室」で「新沿岸案」の「合意」を取り交わしましたが、世論調査でも県民の七割、市民の八割がこれに反対し、県知事も反対を表明。圧倒的多数が普天間基地の撤去を求め、名護市長らは批判の集中砲火をあびています。

〇八年六月の原子力空母配備がねらわれている神奈川県・横須賀市では、これまで原子力空母配備に反対してきた市長が、政府の圧力の前に配備容認の立場を表明しました。しかし、地元紙のアンケートでも市民の六割がこれに反対を表明するなど、「原子力事故がおきたら横須賀市民はもとより、首都圏三千万人に深刻な被害が起きる」と、反対の声が広がっています。

米軍基地強化反対のたたかいを発展させるためには、岩国の住民投票勝利の教訓にもしめされたように、「米軍基地強化反対」の一点で、住民との共同をひろげ、島ぐるみ、自治体ぐるみのたたかいをすすめていくことが、何よりも重要です。

当面、「原子力空母の配備阻止！米軍再編「合意」を撤回せよ！7・9首都圏大集会 in 横須賀」を神奈川、首都圏、全国のたたかいを総結集する場として重視し、大きく成功させましょう。

◆グアムへの海兵隊移転費用など三兆円もの基地強化負担に広がる怒り

また七千億円に上るグアムへの沖縄海兵隊の移転経費をふくむ、三兆円超にものぼる巨額な基地強化のための支出にも、国民の批判が高まっています。国民には福祉・生活関連予算の削減、増税を押し付けながら、外国軍の基地を外国領土に建設する費用まで持つ、そのために赤ちゃんからお年寄りまで国民一人当たり二万五千元、四人家族で十万円もの負担を強いるなど、言語道断です。

こうした矛盾に着目し、この米軍基地強化に反対する自治体・住民ぐるみのたたかいの発展のために全力をあげましょう。様々な圧力をはね返し、たたかいを持続的に発展させるために、平和委員会の政策的、運動的役割がいっそう重要になっています。

同時に、米軍基地強化反対の一致点での共同を大きく発展させながら、このねらいが日米軍事同盟の地球規模での侵略的強化にあることを明らかにし、日米軍事同盟と米軍基地をなくす世論を広げる独自の活動もすすめましょう。

●アメリカとともに戦争する体制づくり——米軍・自衛隊の従属的一体化に反対を

日米軍事同盟強化のもう一つの柱である米軍・自衛隊の一体化、自衛隊の海外派兵体制強化が様々な形で進行していることを重視する必要があります。

イラクへの派兵は、「戦場を体験した自衛隊」づくりの意味でも重大です。大義なきアメリカのイラク占領に加担し、隊員の命をも危険にさらすイラク派兵はただちに中止し、撤退すべきです。

この間、米軍と共に自衛隊が海外で行動する方向で、日米合同演習がいつそう強化されています。自衛隊がイラク戦争の「教訓」を米陸軍第一軍団や海兵隊から学ぶ演習がくり返され、これを他の部隊に「教育」する演習も行われています。

自衛隊の陸海空統合運用体制への移行、米国との「軍事秘密一般保全協定」締結めざす動きなど、米軍とともに戦争する実戦部隊化の動きも重大です。自衛隊の主任務に海外派兵を位置づけることも含む防衛庁の「防衛省」昇格法案も国会に上程され、臨時国会での強行がねらわれています。日米政府は、今後、日米の軍事作戦計画づくりを、成立した有事法制を前提に、民間港や空港、道路、民間施設の使用も具体的に検討して策定することや、周辺事態法を改悪して自治体の米軍協力を「責務」にすることをねらうなど、地球規模で自衛隊が米軍の作戦に参加する体制づくりを、さらに本格的にすすめていこうとしています。そのための恒久的海外派兵法もねらわれています。文化・教育を通じて子どもたちに自衛隊を浸透させる動きが強まっていることも重大です。

憲法九条を実態的に掘り崩すこうした動きを告発し、反対の運動を強めましょう。

●国民保護体制づくりの問題点を明らかにし反対する活動を

各自治体ですすめられている「国民保護」体制づくりは、アメリカが海外で引き起こす戦争を日本が支援することを前提にしたものです。それが「武力攻撃事態」に発展するとして、住民を「避難」と称して統制・排除し、米軍支援を円滑にできる体制をつくらうとするものです。また、訓練などに自治体・学校などを動員して「啓発」し、政府の戦争体制づくりや憲法改悪を容認する世論をつくるねらいもあります。

この「保護計画」づくりは全県で完了し、啓発・訓練が具体化され始めています。八月下旬から十一月下旬にかけては、北海道、茨城、鳥取両県で大規模な「住民避難」訓練が予定されています。今年度は市町村での条例制定、計画づくりも始まっています。自衛隊隊友会の協力体制づくりなどもすすめられています。同時に、十一府県の「計画」が何よりも外交努力によって「有事」を避けることを求めたり、沖縄で自治体の三四%が条例制定のめどが立たず、各地で条例を否決する自治体や、計画づくりを議会審議事項とすることを決議する自治体、公聴会を開く自治体が生まれるなど、こうした動きへの警戒や疑問の声が広がり始めています。

平和委員会は、この体制づくりがアメリカの戦争支援と結びついている本質を知らせ、戦争に備えるのではなく、憲法九条にもとづく平和外交で戦争を起こさない国づくりこそ大切であることを訴える活動を広げます。

監視・抑圧社会に道を開く「共謀罪」に反対します。

(2) 憲法改悪阻止、教育基本法改悪反対などのたたかい

●九条改悪反対の共同を思い切って広げ、そのねらいを知らせる先頭に

こうした戦争体制づくりとともに、憲法九条の明文改悪をめざす動きが重大化しています。このねらいは、現在の政府の九条解釈でも「できない」とされている、「集団的自衛権の行使」や「海外派兵」「武力行使と一体となった米軍支援」などを可能にし、世界中でおおっぴらに米軍と自衛隊が共同作戦を展開できるようにすることにあります。それは自民党の改憲案などにも示されています。政府・与党は憲法改悪に向けた動きをいつそう本格化しようとしています。

これに対し、ひきつづき九条守れの世論が多数を占め（NHK四月＝九条改定二四%、必要なし三九%）、五千を越す「九条の会」が全国に生まれるなど、九条を守り、憲法改悪に反対する巨大なエネルギーが存在しています。

こうした中で、九条改悪が海外でアメリカの戦争に参加するためのものであることを、改憲案の中身と実際に

すすめられている米軍再編、米軍と自衛隊の一体化などの事実にもとづいて、説得的に広げることが重要になっています。この点でも、日米軍事同盟の実態をリアルに学習する平和委員会の役割が重要になっています。「九条の会」など幅広い共同を思い切って広げるとともに、憲法改悪阻止の「共同センター」にも積極的に参加し、改憲のねらいを明らかにする学習・宣伝活動の先頭に立ち、秋の臨時国会に向けて国民投票法反対の運動を広げましょう。

●戦争に参加する子どもづくりすすめる教育基本法改悪阻止に全力を

政府与党は、通常国会に教育基本法改悪を上程し秋の臨時国会で強行しようとしています。これは、現行基本法の「教育は不当な支配に服することなく」(十条)の条文を骨抜きにし、事実上、政府の教育への介入を可能にし、「愛国心」を国民に押し付け、「戦争にすすんで参加する子どもづくり」に道を開こうとする、重大なたくらみです。通常国会では、国会論戦と結び合せて、教育基本法改悪に反対する共同の輪が急速に広がり、成立を阻止しました。すでに進行している君が代、日の丸強制など教育反動化の実態を告発することと結びつけて、これに反対する世論を広げましょう。

●靖国神社参拝など侵略戦争美化を許さないたたかい

小泉首相の靖国神社参拝、侵略戦争無反省の「靖国史観」に対する批判は、国内外で様々な立場の違いを超えて大きく広がり、小泉政権の孤立はいつそう深まっています。戦後平和の原点の問題として、靖国参拝、教科書問題など侵略戦争美化反対のたたかいを重視して取り組みます。各地で積極的に、戦争体験を聞くつどい、ピースツアー、靖国見学、戦争展などにとりくみましょう。戦時「性奴隷」問題に対する政府の責任の明確化と賠償の実現、戦争犯罪裁判や東京大空襲訴訟、沖縄戦「集団自決」訴訟被告などへの連帯も重視します。

(3) 核兵器廃絶、非核の日本を

ブッシュ政権の核兵器固執、核先制使用戦略に対し、世界では核兵器廃絶を求める世論が大きく広がっています。このなかで、被爆六十一年の被爆国日本の原水爆禁止運動は、核不拡散条約再検討会議に向けて五百万の「いま、核兵器の廃絶を」署名を集め、原水爆禁止世界大会を史上最大の海外代表と全国の参加者一万四千人で成功させるなど、大きな役割を果たしました。全国の草の根で各地の平和委員会の仲間がこれを支えました。

世界的な核兵器廃絶の世論と運動をさらに発展させていく上で、今年一月に日本原水協が世界に呼びかけた国際署名「すみやかな核兵器の廃絶のために」を大きく広げていくことが大切です。国連と核保有国、すべての国々に核兵器廃絶の国際協定締結の実現に向けた協議の開始を求めるこの署名には、内外から大きな共感と賛同が寄せられています。世界大会と国連総会に向けて、平和行進成功などと結んで、人口一割の署名を集める先頭に立ちましょう。被爆者の証言を記録する運動など、被爆の実相を広げ、被爆者とともに運動をすすめましょう。被爆者が命がけでたたかう原爆症認定訴訟の支援にとりくみましょう。

小泉政権は「米軍再編」で公然と「米国の核抑止力」を肯定しています。そしてブッシュ政権は、アジア地域への原子力潜水艦、空母など重点配備をすすめています。このもとで核兵器持ち込みの危険がいつそう強まっています。首都圏三千万人の人々を放射能被害の危険にさらす横須賀への原子力空母配備反対の運動とともに、核兵器もちこみを許さないために、「すみやか署名」を大きく広げながら、非核自治体宣言、非核神戸方式実現の運動も広げましょう。原発のプルサーマル計画など、プルトニウム抽出と燃料化の問題が住民の不安を強めています。核物質の軍事的転用に反対する立場からこれらの問題を重視し、住民の運動に連帯します。

(4) 平和の諸課題と安保条約廃棄、米軍基地撤去の課題を結びつけて

米軍基地強化反対、憲法九条守れなど、切実な一致点での共同を思い切って広げて取り組みながら、日本をアメリカの戦争政策に結び付けている根源になっている日米軍事同盟と米軍基地をなくす世論と運動を広げることが、平和委員会の重要な役割です。この平和委員会の「二重の役割」を、様々な運動で具体化しましょう。それはそれぞれの運動をいつそう強化する上でも、日米軍事同盟と米軍基地をなくす世論と運動を前進させるためにも重要です。

(5) 原水爆禁止世界大会と日本平和大会の成功を

こうしたとりくみを、平和のための二つの大会を結節点に、大きく発展させましょう。

それは、●原水爆禁止二〇〇六年世界大会（八月二日～四日・国際会議、四日～六日・広島大会、八、九日・長崎大会）と、●日米軍事同盟打破、基地撤去二〇〇六年日本平和大会 in 岩国・広島（十二月八日～十日、山口県岩国市、広島県廿日市市・宮島を中心に開催）です。

今年の原水爆禁止世界大会は、被爆六十周年に内外でひろがった世論と運動を土台に、核兵器廃絶の国際的な共同をいっそう発展させる重要な意義をもった大会です。

〇六年日本平和大会は、米軍岩国基地に焦点を当て、山口県実行委員会と広島県実行委員会が共同開催地となって開催します。岩国市では、米空母艦載機移転反対の住民投票を勝利させ、米軍基地強化反対の自治体・住民ぐるみのたたかいが展開されています。また、隣接する世界遺産・宮島をはじめとする広島西部地域でも、広範な自治体・住民が反対運動をくり広げています。大会の直前には、臨時国会での悪法阻止のたたかいや沖縄県知事選挙、岩国市議会選挙がくり広げられます。この平和大会に、全国の米軍基地強化反対、憲法九条守れ、日米軍事同盟強化に反対する世論と運動を総結集し、運動の新たな発展をつくりだしましょう。

こうした平和のための諸運動を大きく発展させながら、憲法改悪、米軍再編強化も一大争点となる来年の一斉地方選挙、参院選挙で、憲法と平和を守る勢力を大きく前進させましょう。

第三章 国際活動について

日本平和委員会はこの一年、世界でひろがりつつある米軍基地反対運動との連帯を重視し、外国軍事基地反対国際会議（ハバナ）、ドイツ平和政治大会（カッセル）などに参加し、在日米軍基地の異常な実態と日本のたたかいを紹介し、大きな反響をよんできました。アメリカ、エクアドル、オーストラリア、韓国の代表が参加した日本平和大会国際シンポジウムも大きな成功を収めました。また核兵器廃絶では、国連本部での核不拡散条約再検討会議に、日本代表団の一員として役割をはたすとともに、世界平和評議会では、国連憲章の平和秩序擁護の運動を提起し、支持と賛同をひろげています。訪中代表団の中国人民軍縮平和協会との交流でも、国連憲章にもとづく平和な世界とアジアをどうつくるかについて、有意義な意見交換を行なうことができました。こうした国際活動を発展させるためにも、国際部体制の確立・強化が重要となっています。

(1) 米軍基地反対の国際連帯を発展させる

世界各国におかれた米軍基地が、アメリカの戦争の足場となっていることがあきらかになるもとの、これに反対し、その撤去をもとめる運動の国際連帯が発展しつつあります。基地闘争にとりくむ各国代表を招いてきた日本平和大会は、重要な貢献をしてきました。来年三月にエクアドルで予定されている基地撤去国際集会をふくめ、米軍基地に反対する世界の運動との連帯・共同を正しい方向で前進させるために力をつくします。

六月下旬のカナダ・バンクーバーでの世界平和フォーラムでも、米軍基地反対の交流を重視し、各地から代表を送ります。ピースツアーは、米陸軍第一軍団司令部のあるアメリカ・ワシントン州を訪れ、基地問題や反核・イラク反戦運動の市民との交流を重視したものとします。

(2) アジア諸国の平和運動との連帯、中東問題など

アジア諸国民との真の友好と連帯を発展させるために、侵略戦争美化の流れをゆるさない立場にたった、交流と連帯が重要となっています。日本平和委員会は、この分野で重要な活動をくりひろげ、国際的にも信頼ある地位を獲得しています。韓国、中国の平和運動との交流を重視します。

アメリカの占領支配によって、矛盾と混迷をふかめるイラク問題の解決、パレスチナ問題の公正な解決をめざして、問題の真実をひろげる調査、学習と宣伝をはじめ、可能な交流と連帯を探求します。

(3) 国連憲章にもとづく平和秩序の擁護・確立

国連憲章にもとづく公正で、平和な国際秩序の確立に貢献するさまざまな国際的な運動に合流します。同時に、平和と軍縮の問題をはじめとする国連の諸活動にたいして積極的なはたらきかけをおこなっていきます。世界の平和の流れの先駆となっている憲法九条の意義を広げながら、国連憲章・国際法の平和と民主主義の内容の擁護、各国の平和的法規の確立をめざす運動との連帯を重視します。

世界平和評議会の一員として、その活動に参加し、共通する課題での平和運動の正しい、国際的な共同の発展のために力を尽くします。また一致する課題での国際またはアジアレベルでの様々な運動との共同の可能性を積極的に追求します。

第四章 魅力的な平和委員会をつくり、仲間の輪を広げるために

前大会では、平和委員会の四つの特徴と魅力（個人加盟、様々な平和の要求とあわせ日米軍事同盟廃棄めざす、全国組織、国際連帯）を明らかにするとともに、「いま、何とかしなければ」「行動しよう」という思いをもつ広範な人々に積極的に働きかけ、次期大会までに「二万人の会員と二万部の平和新聞、三千部の平和運動誌を実現しよう」と呼びかけました。そして、その魅力を発揮するために、①会員・基礎組織を全国の職場・地域・学園のすみずみに広げること、②そのためにそれに見合う運営＝思い切って会員・基礎組織に重心を置いた運営、③共に行動できる「距離」で気軽に積極的に「三人寄れば平和委員会」で基礎組織を結成していくことを提起しました。

(1) この間の活動の中で示された平和委員会の魅力と基礎組織活動の重要性

①この間の平和を守る運動で大きな役割を果たしてきた平和委員会の特質

この間、安保・基地問題はじめ平和運動の様々な分野で全国の平和委員会の仲間は大きな役割を果たしてきました。それは、戦後半世紀以上にわたり、平和の願いを集め、核兵器廃絶、憲法九条守れを求め続け、日本の平和を脅かす根源にある米軍基地と日米軍事同盟に一貫して反対して運動してきた個人加盟の全国組織という、平和委員会の特質に根ざしています。

平和委員会が個人加盟なのは、平和を守るなによりの力は平和を願う一人ひとりの自発的行動だと考えるからです。

また日本平和委員会は、戦後半世紀にわたる活動の歴史の中で、平和を守るために日米軍事同盟の問題を避けて通ることはできないと認識し、様々な平和の要求とあわせ、これをなくすことを一貫して追求してきました。だからこそ、日米軍事同盟のかつてない強化がたくらまれているもとの、この運動に情熱的、積極的にとりくむことができるのです。

そして、全国組織だからこそ、全国的行動を一人ひとりの会員によびかけ、各地の活動を交流し、各地に運動を広げることができます。

また、世界平和評議会や各国平和団体などとの国際連帯の蓄積を持った平和NGOとして、様々な国際的活動もすすめることができます。

こうした平和委員会の役割と魅力がいよいよ輝いています。全国の基地闘争、憲法改悪反対の運動が発展するなかで、平和委員会を拡大・強化する条件が大きくひろがっています。このことに確信をもって、平和委員会を飛躍させましょう。

②平和委員会の魅力を示した自発的な基礎組織の活動

この間の各地のとりくみは、基礎組織の活動を広げ、活性化することこそ、平和委員会活動の鍵であることを示しています。

とりわけ、それぞれの基礎組織が会員の要求にもとづいて自発的に活動をすすめるようになることが重要であることが、この間の各地の経験でも示されています。

自ら考え、自ら企画し、動き始めている基礎組織では、読者や会員も広がっています。そうしたところでは、平和の関心にこたえた多彩な学習会、戦争体験を聞く会、平和コンサートとか、イラク現地報告会とか、多彩なアイデアで活動が行われています。こうした自らの要求にもとづく活動と地域的、全国的課題を結びつけて活動する平和委員会を、県、地区、基礎の各段階につくっていくことが大事です。

茨城では三十七の地域組織がありますが、多くが例会、役員会を開き、自主的に活動するようになっています。その各地の平和委員会が大きな力になって、百里基地への米軍訓練拡大反対集会を千人を超える人々で成功させる土台となりました。

(2) 会員の要求に応え、草の根から市民の共感を広げる基礎組織活動を

こうした活動を広げるために、第三回理事会方針にある「基礎組織を軸に、会員が主人公となった活動」スタイル——①学習を軸に例会を開き、みんなで話し合おう。②広範な市民と結びつき、平和の世論を広げよう。③語りかけ、署名を広げるためにも「開かれた」学習を広げよう。——を大切にしていきたいと思います。

学習では、当面の緊急のテーマとともに、会員、読者、市民の関心や要求に応えた、平和への認識と思いを深めるテーマを設定しましょう。また、いわゆる「学習会」だけでなく、戦跡や基地などのフィールドワークや、映画鑑賞、写真・パネル展、ピースツアー、戦争・被爆体験を聞くなど、みんなの関心に応えた多彩な形態を工夫しましょう。県、地区、基礎組織の様々なレベルで、大小のこうした企画をみんなで話し合い、すすめていきましょう。こうした場を通じて市民的広がりを作り出し、「平和委員会に入ると平和についていろいろなことが学べる、発見できる、交流できる」という魅力をつくり出していきたいと思います。

こうした幅広い要求にもとづく活動と合わせ、平和委員会が蓄積してきた軍事同盟や基地の問題での調査や研究をいっそう深め、この分野の運動を推進する積極的役割を果たすことがいっそう重要になっています。同時にこの分野でも、どう広範な市民の関心と共感を広げるかの視点で問題を深めることが求められています。

●重要な県機関の役割

基礎組織を広げ、活動を円滑にすすめていくためにも、県機関の役割が重要です。県機関が地域・職場での基礎組織作りの計画を立て、仲間と相談し、新しい会をつくる援助をする。ニュースを発行し、会員さんに働きかける——こうした努力が、熊本や秋田など各地で強められました。

ひきつづきこうしたとりくみを強めましょう。県の会議では、各地の草の根の活動の交流を重視し、互いに学びあいましょう。この点でもニュースの発行が重要です。

県機関の活動を強化するためにも、協力者を組織することが大事です。事務局、役員で話し合い、分担し合っ活動強化できるようにしましょう。各地の基礎組織の活動を促進するために、中央では入門パンフ（活動の手引き）を作成します。

(3) 機関紙中心の活動を広げ、平和新聞を平和を願う広範な人々の中へ広げよう

いま、憲法改悪反対、米軍再編強化反対を中心に、広範な人々が平和に関心を持ち、行動しています。その人々に平和委員会とその主張を知ってもらい、結びつきを広げるのが平和新聞の重要な役割です。それは仲間づくりの新しい可能性もつくるものです。この間の平和新聞の改革論議も、基礎組織や会の活動の中心になり、広範な市民と会とを結ぶ「平和新聞」をいっそう充実させる立場からのものでした。その結果、月三回八頁—四頁—八頁—建て、年四回カラーという発行形態にすることを決定し、米軍再編や憲法問題の特集企画も行なってきました。広範な人々に広げる視点から、特に次の四点を重視して改善をいっそうすすめます。

①全国の基礎、地区・県に「平和新聞モニター」を置き、会員・読者のニーズに基づいた編集を行う。②学習資料として使える見開き特集など、「実際に活動に使える」紙面にする。③時々の平和問題をめぐる状況と問題点を深く掘り下げ、分かりやすく伝えるために、編集委員会をはじめ、会内外の「専門家」の協力を得る。④全国の活動交流のページを量・質ともに充実させる。運動と組織活動の教訓を掘り下げたレポートなども重視する。

平和新聞を実際に活用する中でこそ、紙面改善のポイントもリアルに見えてきます。「全国でつくり、読み、使って広げる機関紙」にしていきたいと思います。

●月刊「平和運動誌」もいっそう充実させ、広げよう

この間、調査研究委員会の活動と結び合いながら、日米軍事同盟の再編強化問題を中心に、タイムリーで運動に役立つ論文やレポートが多数載り、評価を高めています。いっそう広範な人々の要求に応える内容に充実させ、学習・理論誌として普及しましょう。

●ホームページなど、IT分野の情報活動もいっそう強化します。

(4) 二万人の会員、読者、三千部の平和運動誌を早期に実現しよう

この間、基礎組織づくりやその活動の活性化と結びつけて、各地で会員・読者を拡大する努力が進められました。この中で、座間など十三カ所に平和委員会が生まれました。茨城の筑守平和の会が三つの基礎組織に分かれたり、北九州たかつきに二つの小学校区を対象にした平和委員会が結成されるなど、“三人寄れば平和委員会”の精神で、顔の見える距離で運営と運動をすすめる基礎組織づくりも各地に広がっています。また滋賀、茨城、静岡など十一県で会員増、秋田、滋賀、静岡、福岡など十四県で新聞増、奈良、鹿児島、沖縄など六県で運動誌増となっています。大会前の拡大月間でも各地が奮闘し、全国で二百六十七人の会員と百六十人の平和新聞読者、三十五人の平和運動誌読者が拡大されました。しかし全体としては、会員がマイナス六百六十九人で現勢一万七千六百十二人、「平和新聞」読者マイナス二百五十五人で一万三千七百八十八人、「平和運動」誌読者マイナス五十六人で二千二百六十人と、残念ながらいずれも前大会時を減らす結果となっています。

減少の全国的傾向としては、中心活動家の高齢化による組織体制の崩壊、退職者の退会などの原因が多く報告されています。特に、組織活動が弱まり、会費の請求以外は働きかけのない組織では、退会者が出る率が高くなっています。平和新聞を取っていない会員の退会の率が高いのも特徴です。会の活動に協力する意思を持った会員のエネルギーを引き出していくためには、ニュースやお知らせの発行など、様々な形で働きかけが必要です。拡大する努力をしなければ、自然に会の力が減少していくのは避けられません。この間の連続的な会員・読者数の後退は、平和委員会の財政にも深刻な困難を生み出しています。

いま、憲法改悪、米軍再編、日米軍事一体化、国民保護法制など、アメリカとともに戦争する国づくりを許さないためには、様々な平和の要求とこうした課題をしっかりと結びつけ、市民の中に平和の世論を広げる、地域・職場・学園の平和委員会を草の根のすみずみに広げていくことが、どうしても求められています。

こうした戦略的な目標、ビジョンを持ちながら、各地で拡大計画を立て、本格的拡大運動をすすめてみましょう。次期全国大会までに二万名の会員・読者、三千部の運動誌をめざし、拡大運動にとりくみましょう。女性や青年層、現役労働者層、いわゆる団塊世代などに積極的拡大をすすめてみましょう。

組織減少を食い止め、新たな前進に転じていくためにどうしたらいいのか、本音の真剣で率直な議論を全国で行ない、とりくみをすすめてみましょう。今期の中央機関はこの問題を掘り下げ、本格的推進を行ないます。

(5) 青年分野の活動を強化し、青年の仲間の輪を広げよう

この一年、青年委員会は、青年幹事を増やし、メーリングリストなどで交流を強めながら、ピースエッグ、青年研修会（初めて年二回開催）を柱に、時々の情勢に見合った運動（辺野古プロジェクト、岩国住民投票支援など）を提起しつつ、全国の青年の平和運動を日常・系統的につかむ努力をしてきました。青年会員を系統的に増やしているのは、平和委員会の青年組織がある北海道や愛知などです。岡山でもピースエッグを通じて青年の結びつきが強まり、岩国住民投票支援に青年がグループで駆けつけました。福岡や秋田、熊本などでも青年会員の輪を広げる独自のとりくみがすすめられています。

いま、イラク戦争、核兵器、憲法、基地問題など、青年が平和についての関心をもち、考えるきっかけは広がっています。そうした青年の関心に応え、考える場を設け、仲間として迎え入れる取り組みが求められています。青年の中に憲法を守る運動を広げることをはじめ、青年の関心・要求にそった多彩な活動を広げましょう。そして青年会員のネットワークや組織を各地につくりましょう。九月十六日～十八日にかけて愛知県で開かれるピースエッグを大きく成功させましょう。

青年対策は、会と日本の運動の未来に関わる問題であり、組織問題として全体で取り組む必要があります。「青年へのアプローチ経験交流会」開催を検討します。

○六年度役員を選出

日本平和委員会第五十六回定期全国大会は、規約に基づいて二〇〇六年の代表理事、会計監査、顧問、理事を選出し、会期中に第一回理事会を開いて常任理事、事務局長、事務局次長を選出しました。

【代表理事】岩崎允胤、佐藤光雄、住吉陽子、内藤功、畑田重夫

【事務局長】千坂純